

自社取り組み 脱炭素化加速

当社が七月に実施した調査で、回答した県内の四百六十一社のうち、脱炭素に「自社で取り組む必要がある」と答えた企業は、資本金一億円以上の大・中堅企業で89.2%、一億円未満の中小企業で62.3%に上り、それぞれ一年前より15.2ポイントと14.1ポイント上昇した。特に大・中堅企業の39.3%が「具体的な取り組みを検討中」と回答しており、取り組みはさらに加速する見通しだ。

昨年十一月に開催された国連気候変動枠組み条約第二六回締約国会議(COP26)では、各国が温室効果ガスの削減を表明。日本では今年四月、企業の脱炭素経営を促す内容を盛り込んだ改正地球温暖化対策推進法が施行され、企業の意識改革を後押ししている。

大手企業では、仕入れ先にも二酸化炭素(CO₂)排出量削減目標の設定や再生可能エネルギーの利用を要請するなど、サプライチェーン(供給網)全体で脱炭素経営を推進する動きが強まっている。中小企業では、取引先から環境マネジメントシステムの認証取得やCO₂排出量の“見える化”を求められる事例もみられる。

脱炭素化への対応は、取引を維持する上で避けられない状況になりつつある。

(コンサルティング事業部 調査グループ 主任研究員 谷ノ上千賀子)



※グラフは中日新聞記事より転載

中日新聞「データを読む(百五総合研究所 谷ノ上千賀子さんに聞きました)」

2022年9月29日